



## 地方国立大学理工系学部学科の将来

藤 永 薫\*

国立大学は2004年度に法人化され、20年が経った。法人化第2中期の2011年度から校費の競争的配分が始まるに際して、経済学者の佐和隆光氏(京都大学名誉教授、元滋賀大学学長)は、「旧帝大をはじめとする戦前から有る大学と戦後に創設された大学とでは講座制と科目制による予算算定の根拠に差異があり、配分される校費は長年に亘って有意の格差が存続し続けてきた。その結果、来年度を競争的配分の出発点とすると、初期条件に有意の差がある状態で始める事になる。自由競争社会において公正を担保するためには、競争参加者の初期条件に些かの差異もあってはならない。これは経済学のイロハである。」と、不平等な競争的校費配分が地方国立大学の衰退をもたらすと、警鐘を鳴らしていた。法人化が始まる以前から大学改革案については色々と議論され、かつて在職した島根大学の教員仲間でも当時死活問題として大きな話題になっていた。当時の同僚准教授が出身大学である九州大学教授から、「地方国立大学への校費は削減して旧帝大に集中的に配分すべきだ。君達地方国立大学は教育専門大学にすれば良い。研究は俺たちがしてやる。」と言われたと憤慨していた事を思い出す。同窓の先輩後輩間の遠慮の無いやりとりであろう。

競争的配分が始まる前、私が島根大学に在籍していた当時は教員3名の研究室に90万円程度の校費が配分されていた。教員1人当たり30万円有れば、クロロホルムとアセチレン(原子吸光光度計の燃焼ガス)を買って学部学生と大学院生に

溶媒抽出の研究指導が出来ていた。配分校費だけで毎年論文が書けていたが、今は教員1人当たりの配分校費は7.8万円と聞いている(出張旅費を含む、大学学部学科で差がある)。例えば4月に新4年生が研究室に配属されてきて、その学生が練習実験でpHメーターの電極をビーカーにぶつけて割れば、年間校費の約1/4が消えて無くなる状態である。数年前だが、学会で会った山口大学の教授は塩酸と苛性ソーダでできる研究テーマを模索している、と言っていた。廃液処理費用を払わなくて済むのが理由だそう。かつてアーネスト・ラザフォード(1908年ノーベル物理学賞授章)は、「最近の学生は設備の整った大学に奉職したが。糸とろうそくさえ有ればいくらでも研究は出来るのに嘆かわしい。」と嘆いたそうですが、100年前と現在とでは社会情勢が違ふし、塩酸と苛性ソーダで論文発表できるレベルの研究テーマを見いだすことは私には難しい。要するに地方国立大学は現在、外部資金獲得なしに卒業論文(卒論)・修士論文(修論)の研究活動を行うことが困難な状態に置かれている。

ところで世界の大学ランキングに、イギリスのタイムズにより発行されている高等教育情報誌「Times Higher Education(タイムズ・ハイヤー・エデュケーション、略称THE)」が2004年から毎年公表しているTHE世界大学ランキングというものがある。教育(学習環境):29.5%, 研究環境:29%, 研究の質:30%, 国際性:7.5%, 産業:4%の比重で評価されており、2024年のトッ

\*元金沢工業大学教授

ブはオックスフォード大学 98.5 点で、100 位はオハイオ州立大学で 66.7 点となっている。100 位以内校の内訳は、アメリカ 36 校、イギリス 11 校、ドイツ 8 校、中国 7 校、オーストラリア、香港各 6 校、フランスとスイスが 4 校、オランダ、韓国各 3 校、シンガポール、スウェーデン、日本各 2 校、他となっている。THE 世界大学ランキング 2024 における日本の大学トップ 10 は以下のとおりである。

1 位東京大学 (29 位・前年度 39 位)、2 位京都大学 (55 位・前年度 68 位)、3 位東北大学 (130 位・前年度 201-250 位)、4 位大阪大学 (175 位・前年度 251-300 位)、5 位東京工業大学 (191 位・前年度 301-350 位)、6 位名古屋大学 (201-250 位・前年度 301-350 位)、7 位九州大学 (301-350 位・前年度 501-600 位)、8 位北海道大学 (351-400 位・前年度 501-600 位)、同筑波大学 (351-400 位・前年度 501-600 位)、10 位東京医科歯科大学 (401-500 位・前年度 501-600 位)。全ての大学で順位が向上しており、ご同慶の至りである。

一方大学教育についてみると、私が学生だった頃 (昭和 40 年代) 大学進学率は 16% で、大学進学は経済的にゆとりのある家庭の子女あるいは学習意欲の高い高校生が進む道であった。また、経済的に豊かでなかった地方において、地方国立大学は地域産業・社会に対して問題解決への貢献を期待され、大きな役割を果たしていた。大学教員の関心は研究に重心があって教育ははっきり言っておろそかであったが、当時はそれが許される環境にあった。ところが令和 5 年度の大学進学率は 57.7% に達し、大学教員には講義の充実が国際化を含めて強く求められており、教育サービスの提供は研究の片手間に済ませられる仕事ではなくなってきている (国立大学法人運営費交付金の定

常的削減に伴う教員ポストの削減、教員 1 人当たりの負担増はまた別の議論)。

米国では、講義運営に対して研究業績と同程度の評価と敬意が払われていると聞く。また、卒業研究はカリキュラムに無く、4 年生でもぎっしり講義が詰まっている。ノースイーストオハイオ医科大学薬学部助教の服部亮一氏によると当該学科でも卒論のための研究という制度は無く、研究実験をしたい学生は「Summer Research」と呼ばれるプロジェクトに自主的に参加するのだそうで、プロジェクト費用は (提供できる) 教員が負担するとのことである。上記のように地方国立大学では現状、科研費をはじめとする外部資金が獲得できなければ修論の研究はおろか卒論の研究も実施が困難な状況にある。国立大学法人運営費交付金は平成 16 年度に 12,416 億円であったのが、10 年後の令和 2 年度には 10,807 億円に約 13% 減少しており、この傾向は今後も続くと考えるのが妥当である。

以上述べたように、現在地方国立大学の理工系学部学科は教育サービスの提供強化が求められる一方で、定常的な配分校費削減の圧力に晒されている。20 年後には、卒論や修論の研究活動を提供できない教員が増えて、卒論は文献調査だけで作成する、あるいは卒論は選択科目として講義科目で単位数を読み替える処置が進むと予想される。さすがに地方国立大学を教育専門大学にという乱暴な議論は起こらないと思うが、実質的には教育に重点を置いた米国の大学と同様な状態になっていると思われる。

地方国立大学の明るい展望をお示ししたかったが、描けなかった。異論があればお聞かせ願いたい。